“ふるさとちば”のための政策推進を

岩井泰憲やすのり県議会リポート

発　行／自由民主党千葉県議会議員会　〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13　電話043(227)7411

2月県議会・予算委員会

新型コロナ対策、万全に

印西市・印旛郡栄町選出の岩井泰憲議員は、2月県議会で副委員長を務める予算委員会に登壇。新型コロナウイルス感染症対策や、令和4年度予算案を始め、がん対策、交通安全施設問題などについて取り上げ、県当局をただした。主な質疑と答弁についてお伝えする。

2月県議会・予算委員会で質問する岩井泰憲議員

●入院医療費の公費負担

岩井議員　入院医療費の公費負担は、保険適用後の自己負担分を公費で負担するもので、新年度では18億3千万円余りを計上している。

令和3年度の負担額は。

保健医療担当部長　令和3年4月から本年2月までに、1万2,077件、約14億2千万円を負担し、1件当たり約11万8千円の負担となっております。

●外来診療の公費負担

岩井議員　3年度の外来診療の公費負担の実績及び一人当たり負担額はどうか。

保健医療担当部長　令和3年4月から本年2月までに、1万8,980件、約7,534万円を負担し、1件当たりは約4千円の負担となっております。

●感染症患者の病床確保

岩井議員　感染症患者の病床確保は今後どうなるのか。

保健医療担当部長　入院患者総数は多いものの、重症患者は少ないことから、中等症以下の患者に対応する病床のみを拡充するフェーズ2Bという段階を設定し、1月27日から運用をしています。

今後、重症患者の増加が見込まれる場合には、最大のフェーズ3に移行し、病床の拡充を図ってまいります。

●感染症以外の病床確保

岩井議員　その他の患者の病床に影響はないか。

保健医療担当部長　現在、一般の救急患者等も多いことから、一般医療とのバランスを考慮し、一般医療への影響が小さくなるようにしております。更に、救急患者の場合は、空いている確保病床で一時的に受け入れるなどの対応を図っています。

要望　その時々の状況を注視しながら、一人でも多くの患者が、適切な医療を受けられるよう、病床確保について柔軟な運用を求めた。

●感染症患者の搬送

岩井議員　患者等の増加に、県の搬送体制はどうか。

保健医療担当部長　保健所による搬送に加えて、外部委託事業者による千葉県搬送調整センターを設置し患者等の搬送を実施しており、感染者数の増加に合わせて車両を増車しているほか、民間タクシー等も活用して全82台で対応しています。

要望　患者の搬送調整に万全を期してもらいたい。

●要請に応じない店

岩井議員　県の要請に応じない飲食店数と、その対応は。

商工労働部長　1月21日からのまん延防止期間において、基本的な感染防止対策が不十分だった店舗が約70店、また、時短営業を遵守していなかった店舗は約180店でした。これらの店舗に対し、要請に応じるよう改善を促しております。

●コロナ回復にらんだ支援

岩井議員　コロナ感染回復局面の飲食店について、県はどんな支援を考えているのか。

知事　県では、今後の感染状況等を踏まえながら、まず「GOTOイート事業」の再開により、外食の需要を喚起してまいります。

併せて、高いレベルの感染防止対策を行う認証店について、引き続き、必要な設備への助成を行うほか、テイクアウトの導入等「新しい生活様式」に対応する取組に対しても、専門家の助言による伴走型の支援や、低利の制度融資などによって、支援を行ってまいります。

がん対策、きめ細かに

●がん検診評価の管理

岩井議員　がん検診の精度管理のため、プロセス指標等の評価が不可欠だが、その状況はどうか。

保健医療担当部長　プロセス指標は、6つの検診種別ごとに算出される計36項目中、平成30年度は9項目が許容値を超え、全国平均より値が悪いのは8項目です。

アウトカム指標は、人口10万人当たりの75歳未満年齢調整死亡率で見ると、令和2年は68・2と、全国平均の69・6を下回っています。

●結果へのアクセス状況

岩井議員　県ホームページで公表された結果へのアクセス状況はどうか。

保健医療担当部長　本年1月までの1年間のアクセス状況は、市町村のチェックリスト遵守状況が計2,149件、プロセス指標が計2,627件、検診機関のチェックリスト遵守状況が計682件となっています。

要望　市町村や検診機関における精度管理の調査結果を、県民に広く知らせるための更なる取組を要望する。

●効果的な助言・指導

岩井議員　市町村や検診機関への助言・指導を効果的なものとするため、今後、どのように行っていくのか。

保健医療担当部長　今後は、チェックリストやプロセス指標の項目の中から、特に重視し、優先的に取り組むものを抽出し、評価を個別に通知するとともに、評価が低い場合は、その原因を分析し、改善策の報告を求めることを予定しています。

要望　がん罹患率や死亡率をより改善していくため、県による精度管理を始めとするがん対策の強化が図られるよう要望する。

新年度予算 今を守り、将来への備えも

●社会保障費の増額

岩井議員　歳出の社会保障費が106億円の増額となっているが、その主な要因は。

総務部長　高齢化の進展に伴い、介護給付費や後期高齢者医療給付費などが増額となる見込みであるほか、障害者自立支援給付費や障害児通所給付費などについても、サービス利用の方が増加傾向にあることから増額を見込んでおります。

●物件費の増額要因

岩井議員　物件費が86億円の増額だが主な要因は何か。

総務部長　物件費の主な増要因は、感染症対応経費のうち、軽症者等のための宿泊施設の確保について、今年度と比べ、借上部屋数の増加などにより、増額となっているものです。

●投機的経費の予算

岩井議員　投資的経費の予算額は、どうか。

知事　道路ネットワークの整備については、前年度比14億円増の704億円を計上し、引き続き基幹道路や地域に密着した道路の整備を着実に推進してまいります。

また、防災減災対策についても、一宮川流域の浸水対策で、前年度比21億円増の52億円を計上し、防災基盤強化に取り組みます。

要望　県民の命と暮らしを守り、また未来の千葉に投資する道路ネットワークの整備や防災減災対策に係わる予算について、県内各地、偏ることなく、つかり配分されるよう要望する。

●財政調整基金の残高

岩井議員　財政調整基金の残高について認識はどうか。

知事　財政調整基金の残高は、令和4年度末時点で469億円となる見込みです。

ただし、約300億円は、今年度の県税収入の増収に伴い、後年度の地方交付税が減算されることに備えて確保しておくものであり、それを除いた実質的な残高は169億円となっています。

令和4年度も、執行段階での経費節減などにより、収支改善に努め、基金の取崩し額を縮小していきたいと考えます。

要望　安定的な財政運営、非常時の備えという点からも財政調整基金の残高確保は重要な課題であり、基金取崩額の縮小にしっかり取り組まれるよう要望する。

増える交通安全施設
補修に年4億円超す

施設の〝合理化〟必要

質問席から再質問する岩井議員

●交通安全施設の予算増

岩井議員　新年度予算案では、歩道設備、交差点改良などに66億円、信号機新設・改良、標識・表示設備等に35億円など、前年度と比較し大幅な増となっている。

交通安全施設整備事業にかかる費用増の背景は何か。

警察本部長　信号機や標識・標示等の交通安全施設は、これまで整備を重ねてきた結果、交通事故減少や交通円滑化に大きく寄与した反面、これらのストックも増大し続け、経年による更新や改良に要する経費、維持管理に係る経費も年々増やさざるを得ない状況です。

●費用抑制への方策

岩井議員　交通安全施設のストック数がが増える中、その維持管理費用をどう抑えていくのか。

警察本部長　今後も必要性・緊急性の高いものは引き続き整備を進める一方で、令和2年度開催の有識者会議における取りまとめ結果を踏まえ、①既存施設の必要性の検証に基づくスクラップ・アンド・ビルド②環状交差点や二段階横断歩道など、信号機だけに頼らない、新たな制御手法の積極的導入③交通安全教育や「ゼブラストップ」等、交通安全意識の高揚による「信号機等を設置しなくてもよい可能性」の拡大―等により、交通の安全と円滑を確保しながら、交通安全施設のストックの適正化を図ってまいります。

●横断歩道の補修箇所

岩井議員　平成30年度に実施した横断歩道の総点検では、県内2万2千カ所のうち、「要補修」横断歩道が、計3千500カ所あり、次年度までに補修を完了させたと聞いている。そこで伺うが、近年の横断歩道の補修予算額と補修個所数はどうか。

警察本部長　平成30年の一斉点検以降、通学児童等の安全確保に資する横断歩道の適正な維持管理に努めており、直近2年間の横断歩道を含む標示全体の予算額と横断歩道の補修箇所数は、①令和2年度は約3億6千万円で約2,500か所②3年度は見込みで補正を含め約4億4千万円で約2,800か所となっております。

●横断歩道の管理

岩井議員　横断歩道は、どのように管理していくのか。

警察本部長　警察官による点検や地域の皆様から摩耗状況を把握し、引き続き横断歩道の適正な維持・補修に努めてまいります。

併せて、利用実態等の把握に努め、必要性低下の箇所は廃止又は他の場所への移設・集約を進めるなど、他の交通安全施設同様、スクラップ・アンド・ビルドを進めていく方針です。

要望　地域住民の理解を得る事が大前提だが、施設の移転、集約といった合理化を行い、真に必要な場所での施設設置を進めていただきたい。

国保料の値上げ防げ

●新年度の国保料

岩井議員　国民健康保険は、その年齢構成や財政基盤に構造的な課題を抱えているが、新年度県内市町村の国民健康保険標準保険料はどうか。

健康福祉部長　令和4年度の標準保険料は、県平均一人当たり、11万4,579円となっており、3年度と比べ、2,843円、2・5%増となっています。

●新年度の納付金の傾向

岩井議員　令和4年度の国保事業費納付金は、どのような傾向にあるのか。

健康福祉部長　令和4年度当初予算で、市町村から県に納められる国保事業費納付金は、1,671億円を計上しており、令和3年度当初予算と比べ26億円、1・6%の増となっています。

県が国保財政の運営主体となった平成30年度の1,713億円と比べると、被保険者数の減少に伴い医療費総額の減少などから、42億円、2・5%の減となっています。

●保険料上昇の理由

岩井議員　標準保険料が、上昇を続ける要因は何か。

健康福祉部長　主な上昇要因としては、被保険者の高齢化の進展、医療の高度化、高額薬剤の普及等に伴い、一人当たり医療費が上昇していることが挙げられます。

●一人当たり医療費の傾向

岩井議員　一人当たり医療費は、どんな傾向にあるか。

健康福祉部長　令和元年度までは年平均3%程度の増加で推移し、令和2年度は新型コロナに伴う受診控えなどにより、元年度と比べ、2・5%の減となりました。

令和3年度は、再び増加傾向となり、12月までの実績では、前年度同期との比較で7・8%の増と大幅な増加です。令和元年度と比べ、2年間で5・9%、平均して年約3%の増となっています。

●保険料の上昇を防ぐ

岩井議員　国民健康保険料の上昇を防ぐため、どのような対策を講じていくのか。

健康福祉部長　保険料の上昇抑制には、医療費の適正化を図ることが重要ですが、県では、共同保険者である市町村と連携し、生活習慣病の発症予防や重症化の予防、後発医薬品の利用促進などによる医療費の適正化に取り組んでおり、引き続き、これらを進めてまいります。

行政間の「土地貸借」整理を

●県との土地貸借

岩井議員　地方公共団体同士で土地を貸し借りする状態は、生産的ではないと考えるが、県と市町村間の土地の貸借状況はどうか。

総務部長　令和3年4月1日時点で、①県が市町から借りている土地は約37万㎡で、このうち無償借り受けが約28万5,000㎡有償借り受けが約8万5,000㎡②県有地を市町に貸し付けている土地は約34万8,000㎡でこのうち無償貸し付けが約32万2,000㎡有償貸し付けが約2万6,000㎡となっています。

●無償貸借の解消

岩井議員　無償貸付借受の解消に向けて、今後どのような対策を講じていくのか。

総務部長　平成20年度の行政監査を踏まえ、これまで市町への無償貸し付けの解消を図るための協議などを行ってきましたが、具体的な進展がないのが現状です。

しかしながら、市の空き校舎を、県有地と交換する動きも出てきており、こうした手法も活用しながら、市町との間の無償貸付、無償借受の土地の解消に努めたいと考えています。

要望　お互いに借りている土地を交換する等の方法も取り入れながら、少しでも県と市町との貸借関係の整理につなげるよう要望する。

●印西市・栄町と県政のために
岩井やすのり県議会議員事務所
〒270-1515 千葉県印旛郡栄町安食台2-26-23 大山ビル202
TEL.0476-36-7799　FAX.0476-36-7802